

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																																																																
				財政健全化等	×	職入総額	158,053,036			170,672,465	実質収支比率			1.3	1.4																																																																																																																																																														
市町村名	久留米市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	職入総額	156,685,656	169,092,024	経常収支比率	93.0	96.5	(※1)	(98.6)	(102.9)																																																																																																																																																															
				首都	×	繰入歳出差引	1,367,380	1,580,441	標準財政規模	73,754,152	70,294,508																																																																																																																																																																		
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	371,734	591,289	財政力指数	0.66	0.67																																																																																																																																																																		
				中部	×	実質収支	995,646	989,152	公債費負担比率	15.0	16.2																																																																																																																																																																		
人口	令和2年国調(人)	303,316	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	6,494	136,482	公債費負担比率	15.0	16.2																																																																																																																																																																	
	平成27年国調(人)	304,552			過疎	×	積立金	895,073	66,401	健全化判断比率																																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-0.4			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率																																																																																																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	303,052	第1次	令和2年国調	7,155	7,769	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率																																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	298,897		うち日本人(人)	5.4	5.8	指数表選定	○	実質単年度収支	901,567	202,883	実質公債費比率	3.4	3.5																																																																																																																																																															
	令03.01.01(人)	304,666	第2次																																																																																																																																																																										
	うち日本人(人)	300,201		うち日本人(人)	26,378	27,388																																																																																																																																																																							
	増減率(%)	-0.5		19.8	20.4																																																																																																																																																																								
	うち日本人(%)	-0.4	第3次	99,588	98,781																																																																																																																																																																								
	面積(km ²)	229.96		74.8	73.8																																																																																																																																																																								
人口密度(人/km ²)	1,319																																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	128,716																																																																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	137,909,484	141,907,076																																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	10,970		一般職員	1,528	4,949,192	3,239	うち公的資金	107,244,671	108,955,639																																																																																																																																																																		
	副市区町村長	2	8,970		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	84,835,852	88,782,082																																																																																																																																																																		
	教育長	1	6,860		うち技能労務職員	4	12,816	3,204	債務負担行為額(支出予定額)	28,692,250	29,953,693																																																																																																																																																																		
	議会議長	1	6,830		教育公務員	117	454,428	3,884	収益事業収入	200,000	180,000																																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	6,160		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	2,621,164	2,620,959																																																																																																																																																																		
	議会議員	34	5,820		合計	1,645	5,403,620	3,285	財政調整基金	7,451,356	6,556,283																																																																																																																																																																		
					ラスバイレス指数			99.3	積立金現在高	3,291,328	1,661,267																																																																																																																																																																		
									減債基金	8,842,456	8,378,023																																																																																																																																																																		
									その他特定目的基金																																																																																																																																																																				
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(15) うきは久留米環境施設組合</td> <td>(25) 久留米開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(16) 両筑衛生施設組合</td> <td>(26) 久留米市都市公園管理センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 久留米市外三市町高等学校組合</td> <td>(27) 久留米みどりの里づくり推進機構</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 市営駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td>(28) 久留米地域地産産業振興センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8) 競輪事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)</td> <td>(29) 久留米観光コンベンション国際交流協会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)</td> <td>(30) 久留米市生きがい健康づくり財団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 甘木・朝倉・三井環境施設組合</td> <td>(31) 久留米ビジネスプラザ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td>(32) 久留米リサーチ・パーク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)</td> <td>(33) ハイマート久留米</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(34) 久留米市土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(9) 水道事業会計		(15) うきは久留米環境施設組合	(25) 久留米開発公社							(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 介護保険事業特別会計		(10) 下水道事業会計		(16) 両筑衛生施設組合	(26) 久留米市都市公園管理センター							(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		(6) 後期高齢者医療事業特別会計				(17) 久留米市外三市町高等学校組合	(27) 久留米みどりの里づくり推進機構									(7) 市営駐車場事業特別会計				(18) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)	(28) 久留米地域地産産業振興センター									(8) 競輪事業特別会計				(19) 久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)	(29) 久留米観光コンベンション国際交流協会													(20) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)	(30) 久留米市生きがい健康づくり財団													(21) 甘木・朝倉・三井環境施設組合	(31) 久留米ビジネスプラザ													(22) 福岡県自治振興組合(一般会計)	(32) 久留米リサーチ・パーク													(23) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	(33) ハイマート久留米													(24) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(34) 久留米市土地開発公社						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)																																																																																																																																																																
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(9) 水道事業会計		(15) うきは久留米環境施設組合	(25) 久留米開発公社																																																																																																																																																																						
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 介護保険事業特別会計		(10) 下水道事業会計		(16) 両筑衛生施設組合	(26) 久留米市都市公園管理センター																																																																																																																																																																						
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		(6) 後期高齢者医療事業特別会計				(17) 久留米市外三市町高等学校組合	(27) 久留米みどりの里づくり推進機構																																																																																																																																																																						
		(7) 市営駐車場事業特別会計				(18) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)	(28) 久留米地域地産産業振興センター																																																																																																																																																																						
		(8) 競輪事業特別会計				(19) 久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)	(29) 久留米観光コンベンション国際交流協会																																																																																																																																																																						
						(20) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)	(30) 久留米市生きがい健康づくり財団																																																																																																																																																																						
						(21) 甘木・朝倉・三井環境施設組合	(31) 久留米ビジネスプラザ																																																																																																																																																																						
						(22) 福岡県自治振興組合(一般会計)	(32) 久留米リサーチ・パーク																																																																																																																																																																						
						(23) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	(33) ハイマート久留米																																																																																																																																																																						
						(24) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(34) 久留米市土地開発公社																																																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	41,234,047	26.1	38,695,479	54.6	普通税	37,531,908	91.0	548,182	
地方譲与税	866,846	0.5	866,846	1.2	法定普通税	37,531,908	91.0	548,182	
利子割交付金	21,234	0.0	21,234	0.0	市町村民税	18,147,537	44.0	548,182	
配当割交付金	214,237	0.1	214,237	0.3	個人均等割	507,187	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	250,159	0.2	250,159	0.4	所得割	14,890,877	36.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	814,441	2.0	-	
地方消費税交付金	7,139,475	4.5	7,139,475	10.1	法人税割	1,935,032	4.7	548,182	
ゴルフ場利用税交付金	6,965	0.0	6,965	0.0	固定資産税	16,389,829	39.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	16,290,237	39.5	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	893,538	2.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,101,004	5.1	-	
自動車税環境性能割交付金	106,219	0.1	106,219	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	630,321	0.4	630,321	0.9	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	809,902	0.5	751,078	1.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	284,052	0.2	284,052	0.4	目的税	3,702,139	9.0	-	
自動車税減収補填特例交付金	34,492	0.0	34,492	0.0	法定目的税	3,702,139	9.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	12,917	0.0	12,917	0.0	入湯税	1,079	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	478,441	0.3	419,617	0.6	事業所税	1,162,492	2.8	-	
地方交付税	23,099,857	14.6	21,830,195	30.8	都市計画税	2,538,568	6.2	-	
普通交付税	21,830,195	13.8	21,830,195	30.8	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	1,269,662	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	74,379,262	47.1	70,512,208	99.5	合計	41,234,047	100.0	548,182	
交通安全対策特別交付金	59,552	0.0	59,552	0.1					
分担金・負担金	781,964	0.5	-	-					
使用料	1,301,350	0.8	128,407	0.2					
手数料	1,152,930	0.7	-	-					
国庫支出金	43,783,625	27.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	110,511	0.1	110,511	0.2					
都道府県支出金	12,107,565	7.7	-	-					
財産収入	662,248	0.4	34,017	0.0					
寄附金	2,818,308	1.8	-	-					
繰入金	3,055,422	1.9	-	-					
繰越金	1,580,441	1.0	-	-					
諸収入	7,425,953	4.7	8,768	0.0					
地方債	8,833,905	5.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	4,305,805	2.7	-	-					
歳入合計	158,053,036	100.0	70,853,463	100.0					

区分	令和3年度	令和2年度
合計	99.2 97.7	98.6 97.0
市町村民税	99.1 97.6	99.1 97.7
純固定資産税	99.3 97.5	98.0 96.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	14,057,477	実質収支	1,390,766
下水道	1,826,000	再差引収支	903,709
上水道	250,000	加入世帯数(世帯)	39,613
市場	91,000	被保険者数(人)	62,930
宅地造成	20	被保険者	97
国民健康保険	2,956,066	1人当り	1
その他	8,934,385	保険給付費	360

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	589,163	0.4	-	587,415
総務費	16,869,150	10.8	202,866	11,403,585
民生費	70,323,712	44.9	1,122,769	27,515,371
衛生費	13,647,229	8.7	611,589	7,864,228
労働費	287,752	0.2	1,278	242,014
農林水産業費	3,809,217	2.4	1,165,911	1,624,874
商工費	9,654,222	6.2	99,554	3,119,643
土木費	10,133,737	6.5	4,571,488	5,367,271
消防費	3,316,227	2.1	156,879	3,137,656
教育費	13,750,376	8.8	2,024,378	10,775,456
災害復旧費	918,789	0.6	-	143,751
公債費	13,386,082	8.5	-	12,921,026
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	156,685,656	100.0	9,956,712	84,702,290

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	81,898,019	52.3	41,555,556	40,560,952	54.0
人件費	17,145,699	10.9	15,647,978	15,271,656	20.3
うち職員給	11,172,962	7.1	10,355,040	-	-
扶助費	51,366,238	32.8	12,986,552	12,368,270	16.5
公債費	13,386,082	8.5	12,921,026	12,921,026	17.2
元利償還金	13,386,070	8.5	12,921,014	12,921,014	17.2
うち元金	12,831,497	8.2	12,403,142	12,403,142	16.5
うち利子	554,573	0.4	517,872	517,872	0.7
一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
その他の経費	63,912,136	40.8	40,573,499	29,305,869	39.0
物件費	22,729,856	14.5	15,234,366	11,419,400	15.2
維持補修費	1,505,793	1.0	846,269	826,252	1.1
補助費等	15,214,849	9.7	12,747,158	8,016,918	10.7
うち一部事務組合負担金	3,611,115	2.3	3,570,432	3,255,149	4.3
繰出金	12,240,471	7.8	9,841,113	9,043,299	12.0
積立金	5,898,175	3.8	1,798,277	-	-
投資・出資金・貸付金	6,322,992	4.0	106,316	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,875,501	6.9	2,573,235	-	-
うち人件費	226,860	0.1	226,860	-	-
普通建設事業費	9,956,712	6.4	2,429,484	-	-
うち補助	4,870,447	3.1	323,570	-	-
うち単独	4,536,008	2.9	1,898,726	-	-
災害復旧事業費	918,789	0.6	143,751	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	156,685,656	100.0	84,702,290	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	157,778	156,626	1,152	780	1,793	137,381	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	41	6	35	35	-	-	
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	241	61	180	180	-	528	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							実質赤字額
18 一般会計等(純計)	158,053	156,686	1,367	996	-	137,909	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	34,066	32,675	1,391	1,391	2,956	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	27,922	27,619	303	303	4,285	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	4,520	4,419	101	101	1,111	-	-	-	
4 市営駐車場事業特別会計	66	58	8	8	-	158	-	-	
5 競輪事業特別会計	22,784	22,131	653	653	-	-	-	-	
6 水道事業会計	4,683	4,090	593	5,040	27	8,526	17	-	法適用企業
7 下水道事業会計	7,368	6,603	765	2,864	2,067	69,913	22,844	-	法適用企業
8 農業集落排水事業特別会計	268	257	11	11	177	1,400	1,395	-	法非適用企業
9 特定地域生活排水処理事業特別会計	211	199	12	12	82	558	558	-	法非適用企業
10 卸売市場事業特別会計	341	326	15	15	91	728	426	-	法非適用企業
11 産業団地整備事業特別会計	57	57	-	-	-	57	-	-	法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57 公営企業会計等				10,397		81,340	25,240		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

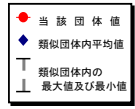
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 うきは久留米環境施設組合	953	810	143	143	-	-	-	
2 高筑衛生施設組合	192	148	44	44	-	-	-	
3 久留米市外三市町高等学校組合	330	321	9	9	8	8	6	
4 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)	26	24	3	3	-	-	-	
5 久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)	35	34	2	2	-	-	-	
6 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)	5,208	4,482	726	726	-	2,556	1,728	
7 甘木・朝倉・三井環境施設組合	1,641	1,542	99	99	-	1,508	217	
8 福岡県自治振興組合(一般会計)	379	370	8	8	165	-	-	
9 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	63	63	-	-	-	-	-	
10 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	194	161	33	33	-	-	-	
11 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	814,330	784,571	29,760	29,760	5,568	-	-	
12 福岡県南広域水道企業団	4,428	3,894	534	2,529	752	7,368	-	法適用企業
13 三井水道企業団	1,599	1,402	198	1,996	110	26	-	法適用企業
14 山神水道企業団	534	514	21	1,616	0	1,930	-	法適用企業
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57 一部事務組合等				36,967		13,395	1,950	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 久留米開発公社	56	3,173	2	-	-	-	1,438	144	
2 久留米市都市公園管理センター	▲13	605	3	55	-	-	-	-	
3 久留米市みどりの里づくり推進機構	▲4	131	20	32	-	-	-	-	
4 久留米地域地産産業振興センター	4	517	5	24	-	-	-	-	
5 久留米観光コンベンション国際交流協会	▲9	667	48	164	-	-	-	-	
6 久留米市生きた健康づくり財団	▲4	166	15	73	-	-	-	-	
7 久留米ビジネスプラザ	21	1,928	303	22	-	-	-	-	
8 久留米リサーチ・パーク	▲8	2,059	494	162	-	-	-	-	
9 ハイマート久留米	4	672	262	7	-	-	-	-	
10 久留米市土地開発公社	1	218	7	40	-	1,599	-	-	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

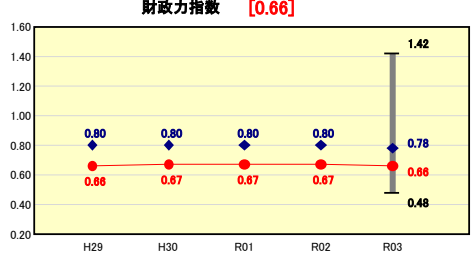
人口	303,052	人(R4.1.1現在)			
うち日本人	298,897	人(R4.1.1現在)			
面積	229.96	km ²			
歳入総額	158,053,036	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	156,685,646	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	995,646	千円	実質公債費比率	3.4	%
標準財政規模	73,754,152	千円	将来負担比率	14.3	%
地方債現在高	137,909,484	千円	市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市	
			(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

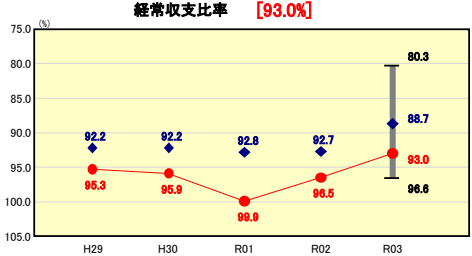
類似団体内順位 49/82 全国平均 0.50 福岡県平均 0.53



財政力指数の分析欄
 市税を中心とした歳入確保対策を継続して行っているが、類似団体平均値を下回っており、ほぼ横ばいである。市町村合併前の0.72(平成15年度)を念頭に置き、今後も継続して歳入確保対策に取り組む。

財政構造の弾力性

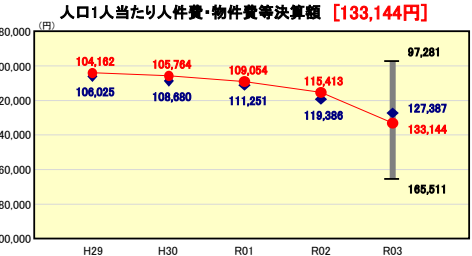
類似団体内順位 54/82 全国平均 88.9 福岡県平均 90.5



経常収支比率の分析欄
 歳入面では、地方税が減少したものの、地方消費税交付金が増加し、さらに地方交付税が大幅に増加したため、歳入全体で大きく改善した。歳出面では、職員給・退職手当等の人件費、障害児通所支援給付費等の扶助費を中心に経常的一般財源等が増加した。しかし、歳入面の改善幅が大きく、経常収支比率は前年度比で3.5ポイント改善した。今後も企業誘致や市街地の再開発等による収税の確保に取り組むほか、市債の抑制による公債費負担の低減や事業の選択と集中を徹底し、歳入・歳出面から、持続可能な財政運営に取り組む。

人件費・物件費等の状況

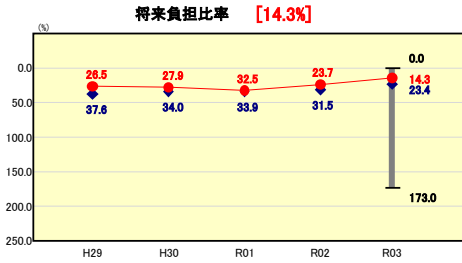
類似団体内順位 41/82 全国平均 155,088 福岡県平均 155,013



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は退職者数が増えたことによる退職手当の増加等により前年度と比較して増加している。物件費は新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業やふるさと久留米応援事業が大きく増加した。その結果、人口1人当たり決算額は上昇し、類似団体の平均値を上回っている。今後は事務事業の見直しや公共施設の再編などの行財政改革や、PFI制度など民間活力活用の検討を行い、コストの低減を図っていく。

将来負担の状況

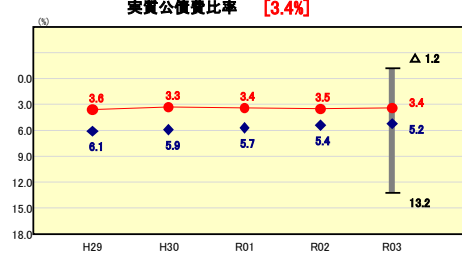
類似団体内順位 24/82 全国平均 15.4 福岡県平均 49.0



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均値を下回っていることに加え、前年度と比較して9.4ポイント改善している。これは、主に普通会計地方債残高の減少や基金残高の増加による将来負担額の縮小と普通交付税等の増による標準財政規模の上昇が要因である。今後持続可能な財政運営を行うためにも、交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用するなど、次世代の負担軽減に努める。

公債費負担の状況

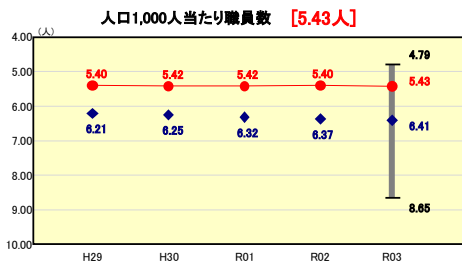
類似団体内順位 17/82 全国平均 5.5 福岡県平均 7.7



実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均値を下回っており、前年度並みである。今後も、交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用し、公債費負担の上昇抑制に努める。

定員管理の状況

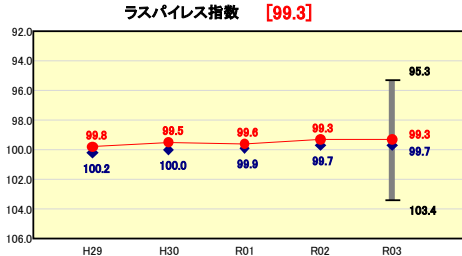
類似団体内順位 6/82 全国平均 8.21 福岡県平均 8.42



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 令和元年度までは、第8次定員管理計画(H27~H31)に基づき適切な定員管理に努めた。令和3年度は新型コロナウイルスの影響や定年延長制導入等の流動的な要因があるため、総職員数の抑制及び多様な任用形態の活用の視点に立って定員管理に努めた結果、類似団体の平均よりも少ない職員数となっている。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 24/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 査定昇給における上位区分の昇給率が国より低くなっている等の要因により、ラスパイレス指数は100を下回っている。今後も他団体の状況やラスパイレス指数の数値を注視し、必要に応じて給与制度の見直しを行っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

福岡県久留米市

経常収支比率の分析

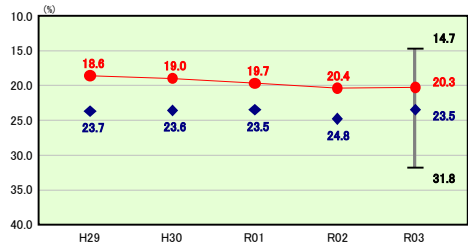
人口	303,052	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	298,897	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.96	km ²	実質公債費比率	3.4	%
歳入総額	158,053,036	千円	将来負担比率	14.3	%
歳出総額	156,685,656	千円	市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市	
実質収支	995,646	千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市	
標準財政規模	73,754,152	千円			
地方債現在高	137,909,484	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

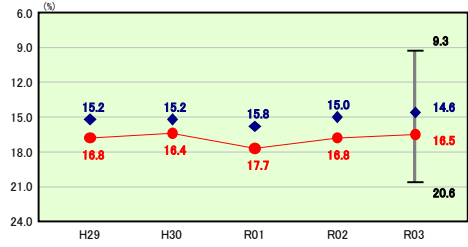
類似団体内順位 8/82 全国平均 25.2 福岡県平均 24.8



人件費の分析欄
 これまでの給与制度の見直しにより、人件費にかかる経常収支比率は類似団体の平均値よりも低くなっている。今後も人件費については適切に管理していく。

扶助費

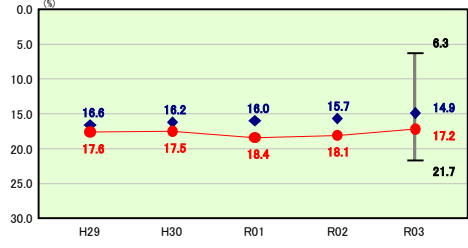
類似団体内順位 48/82 全国平均 12.0 福岡県平均 13.9



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体の平均値を上回っているが、前年度と比較して減少した。これは扶助費に要する経常的一般財源は障害児通所支援給付費の伸びなどにより増加したものの、歳入面が大きく改善したことにより比率が低下したものである。今後も高齢化の進展等により、扶助費の負担は増加していくことが見込まれるため状況を注視していく。

公債費

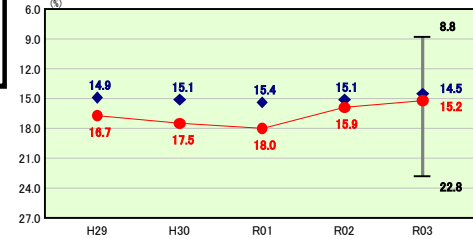
類似団体内順位 45/82 全国平均 15.7 福岡県平均 17.8



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回っており、前年と比較して減少した。これは公債費に要する経常的一般財源は増加したものの、歳入面が大きく改善したことにより比率が低下したものである。今後、公共施設の更新等による影響なども見込まれるが、地方債発行額の適正化を図り、公債費負担の軽減に努める。

物件費

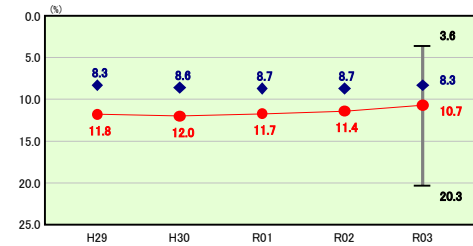
類似団体内順位 44/82 全国平均 13.8 福岡県平均 12.7



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回っているが、前年度と比較して減少した。これは物件費に要する経常的一般財源は塵芥焼却費の伸びなどにより増加したものの、歳入面が大きく改善したことにより比率が低下したものである。今後も行財政改革推進計画に基づき、民間活力やデジタル技術を積極的に活用し、効率的な行財政運営を進めていく。

補助費等

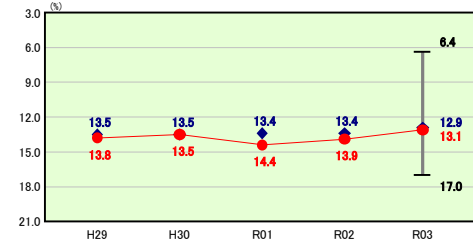
類似団体内順位 50/82 全国平均 10.2 福岡県平均 9.3



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回っているものの、前年度と比較して減少している。補助費等の多くは外郭を含む団体への補助金等であり、今後は行財政改革推進計画に基づき、外郭団体のあり方や団体の運営方法と市の関与のあり方の見直しを行う。

その他

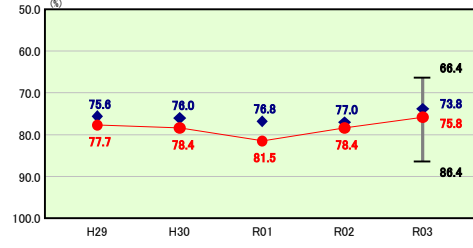
類似団体内順位 31/82 全国平均 12.0 福岡県平均 12.2



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回っている。その他は、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業等の特別会計への繰入金が主なものである。特別会計に関しては、独立採算の基本原則を踏まえて、保険料収納率の向上対策を強化するなど歳入の確保に努めるとともに、一層の経費節減に努め、一般会計からの繰入金の縮減に取り組む。

公債費以外

類似団体内順位 44/82 全国平均 73.2 福岡県平均 72.7



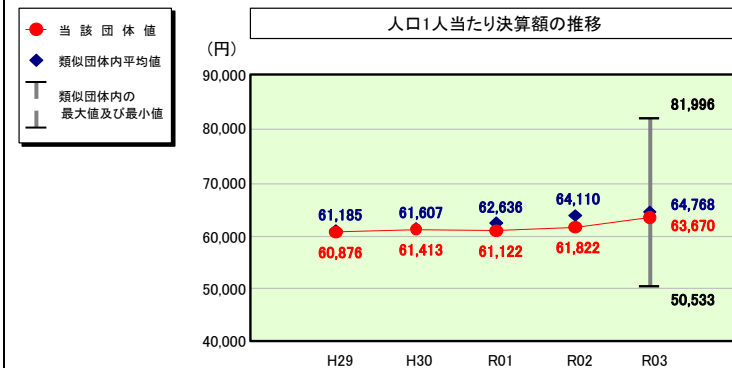
公債費以外の分析欄
 物件費、扶助費、補助費等において類似団体の平均値を上回っている。前述した取組みを実施し、歳入・歳出両面から、持続可能な財政運営に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

福岡県久留米市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

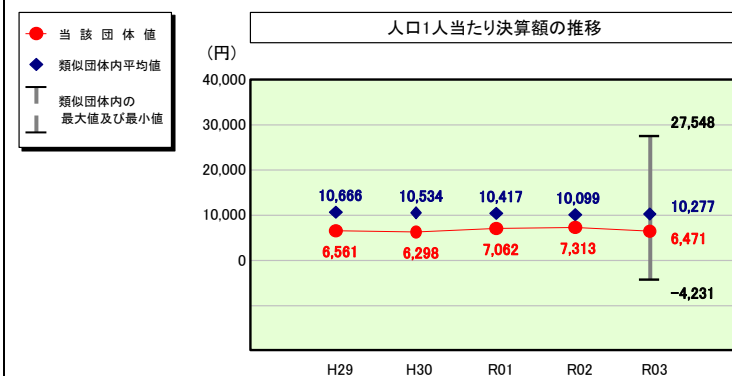
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	17,145,699	56,577	62,943	▲ 10.1
一部事務組合負担金(補助費等)	2,404,732	7,935	1,681	372.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	656	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	1,600	5	24	▲ 79.2
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	775,078	2,558	1,968	30.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	226,860	749	1,222	▲ 38.7
▲退職金	▲ 1,258,656	▲ 4,153	▲ 3,725	11.5
合計	19,295,313	63,670	64,768	▲ 1.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.43	6.41	▲ 0.98
ラスパイレース指数	99.3	99.7	▲ 0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

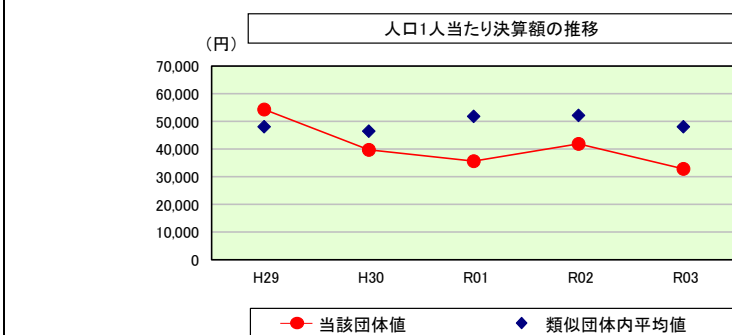


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	13,386,070	44,171	36,898	19.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	66,667	220	63	249.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,617,762	5,338	8,350	▲ 36.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	387,679	1,279	436	193.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	43,970	145	641	▲ 77.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 2,785,544	▲ 9,192	▲ 7,817	17.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,755,469	▲ 35,491	▲ 28,299	25.4
合計	1,961,135	6,471	10,277	▲ 37.0

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

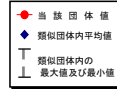
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	16,657,621	54,355	27.8	48,088	3.6	24.2
うち単独分	7,135,722	23,284	36.1	25,183	▲ 4.3	40.4
H30	12,158,550	39,719	▲ 26.9	46,457	▲ 3.4	▲ 23.5
うち単独分	6,146,388	20,079	▲ 13.8	24,020	▲ 4.6	▲ 9.2
R01	10,888,754	35,664	▲ 10.2	51,849	11.6	▲ 21.8
うち単独分	5,035,111	16,492	▲ 17.9	26,326	9.6	▲ 27.5
R02	12,775,265	41,932	17.6	52,191	0.7	16.9
うち単独分	4,993,766	16,391	▲ 0.6	26,807	1.8	▲ 2.4
R03	9,956,712	32,855	▲ 21.6	48,105	▲ 7.8	▲ 13.8
うち単独分	4,536,008	14,968	▲ 8.7	24,072	▲ 10.2	1.5
過去5年間平均	12,487,380	40,905	▲ 2.7	49,338	0.9	▲ 3.6
うち単独分	5,569,399	18,243	▲ 1.0	25,282	▲ 1.5	0.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

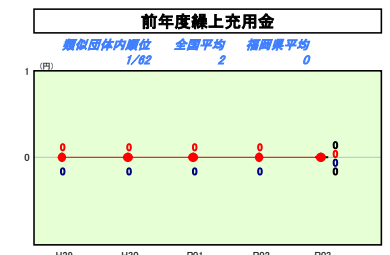
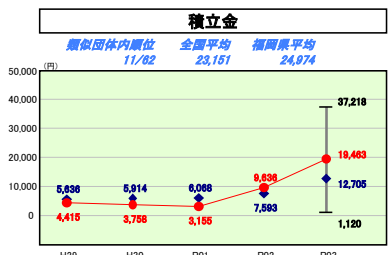
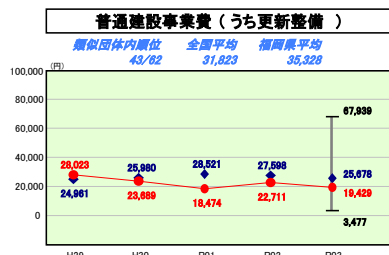
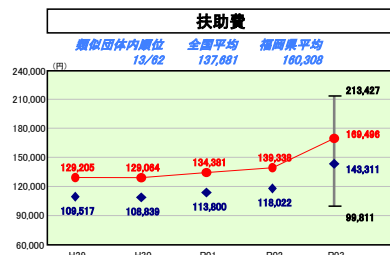
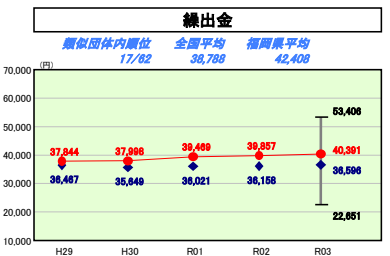
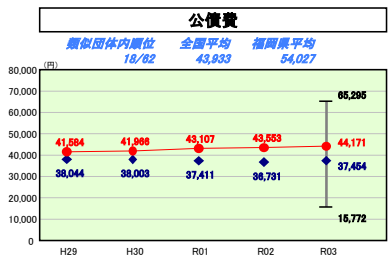
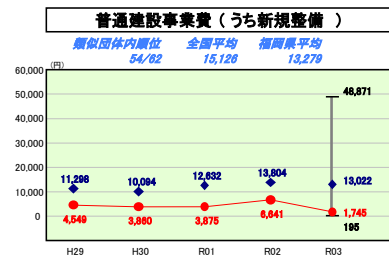
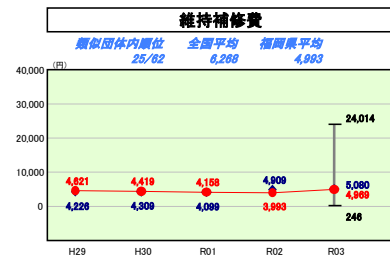
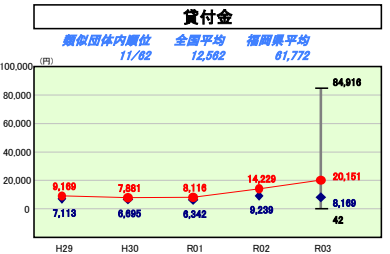
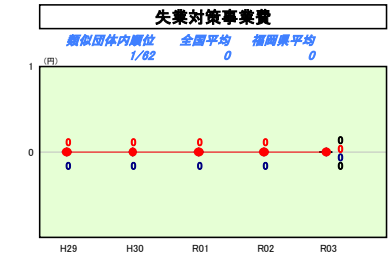
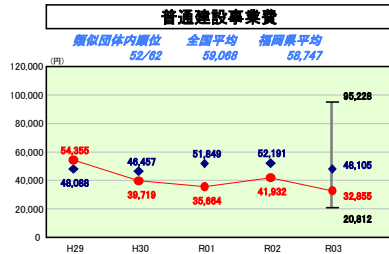
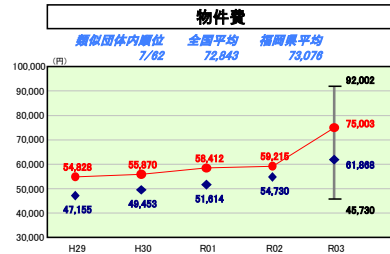
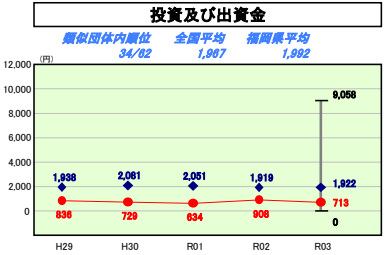
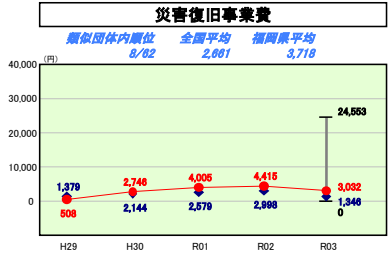
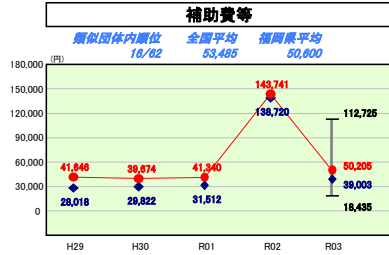
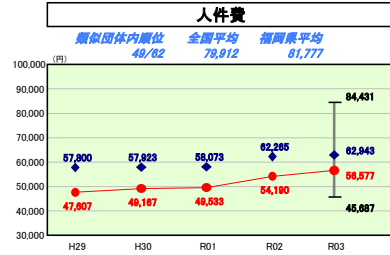
令和3年度

福岡県久留米市

人口	303,052人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	298,897人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	96
面積	229.86km ²	実質公債費比率	3.4	96
歳入総額	158,053,036千円	将来負担比率	14.3	96
歳出総額	156,685,656千円	市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市	
実質収支	995,646千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市	
標準財政規模	73,754,152千円			
地方債現在高	137,909,484千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

物件費について、新型コロナワクチン接種関連費、ふるさと久留米応援事業の増加等により、前年度から大きく増加している。
 扶助費について、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の実施などにより、前年度から大きく増加している。
 補助費等について、特別定額給付金給付事業の削減等により、前年度から大きく減少している。
 積立金について、普通交付税の臨時財政対策償還基金費相当分を減債基金に積立てたことや、基金の統廃合による廃止基金の清算金を既存基金に積立てたこと等により、前年度から大きく増加している。
 貸付金について、制度融資の新型コロナ特別枠にかかる預託金額が引き続き増加しており、前年度から増加している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

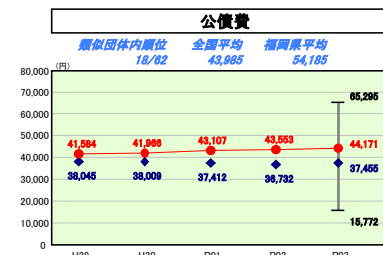
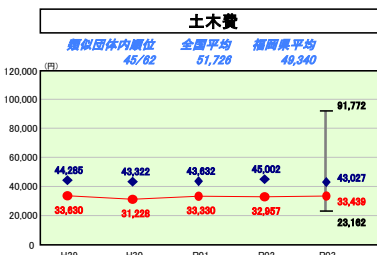
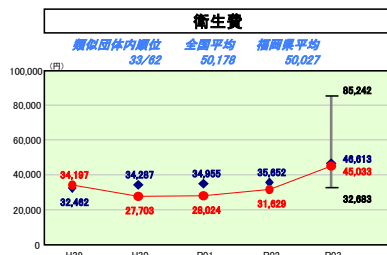
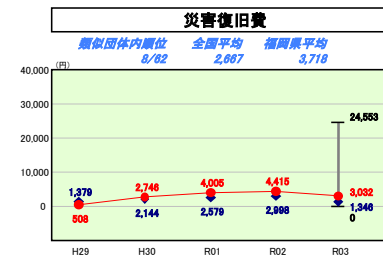
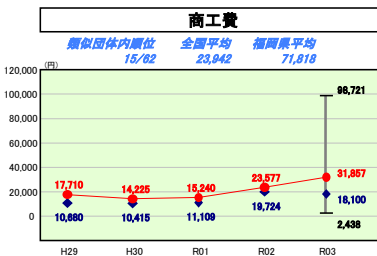
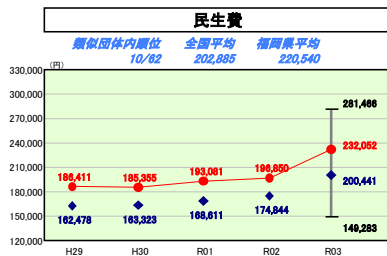
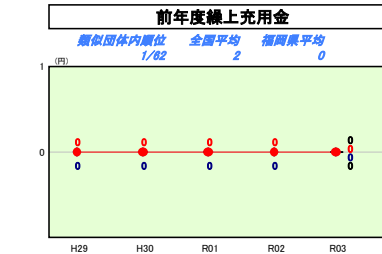
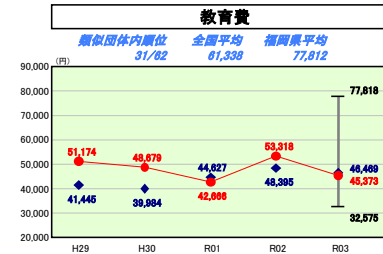
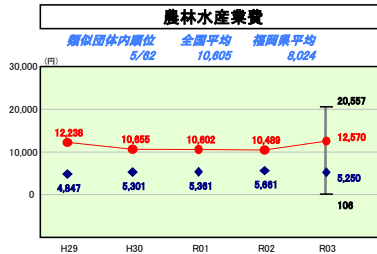
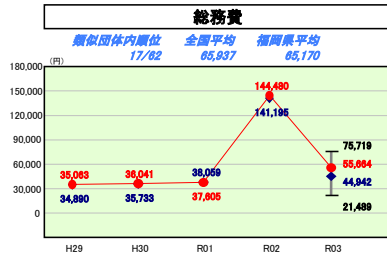
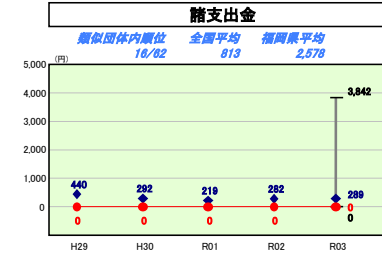
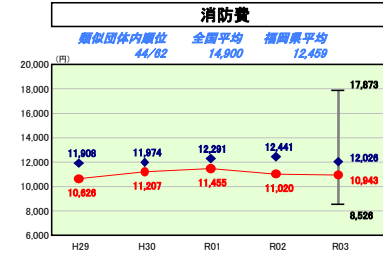
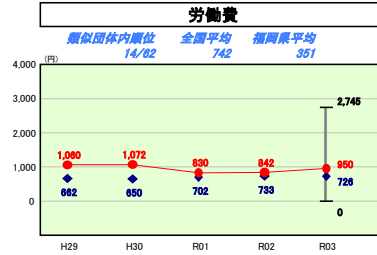
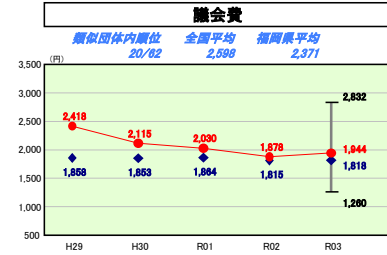
令和3年度

福岡県久留米市

人口	303,052人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	298,897人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	96
面積	229.86km ²	実質公債費比率	3.4	96
歳入総額	158,053,036千円	将来負担比率	14.3	96
歳出総額	156,686,656千円	市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市	
実質収支	995,646千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市	
標準財政規模	73,754,152千円			
地方債現在高	137,909,484千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

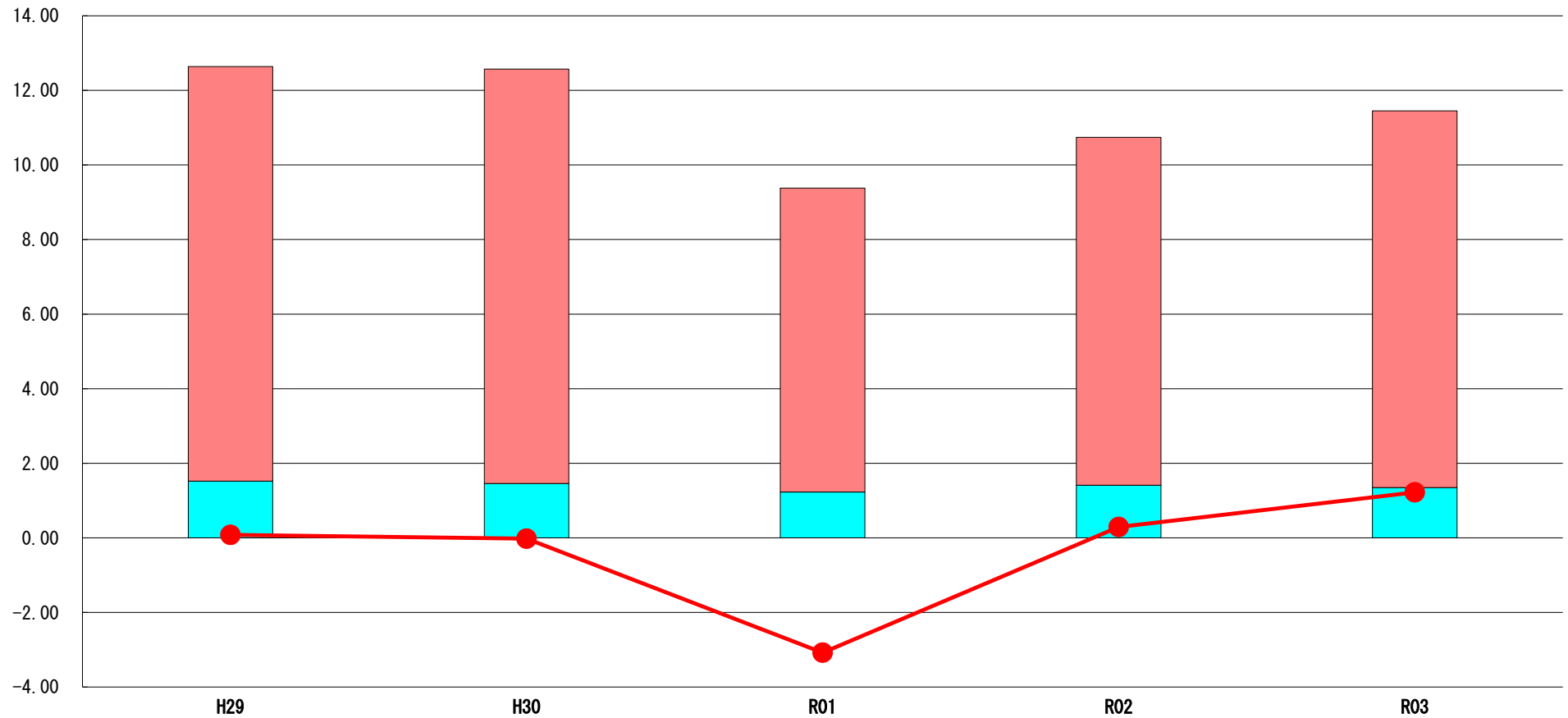
総務費は、住民一人当たり55,664円で減少しており、特別定額給付金事業の皆減がその主な要因である。
衛生費は、住民一人当たり45,033円で増加しており、ワクチン接種事業やコロナ感染症対応経費の増がその主な要因である。
商工費は、住民一人当たり31,857円で増加しており、中小企業緊急経営支援資金預託金や中小企業事業継続支援事業の増がその主な要因である。
教育費は、住民一人当たり45,373円で減少しており、教育ICT活用事業や小学校増改築事業の減少がその主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

福岡県久留米市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		11.12	11.11	8.15	9.33	10.10
 実質収支額		1.52	1.46	1.23	1.41	1.35
 実質単年度収支		0.08	▲ 0.02	▲ 3.08	0.29	1.22

分析欄

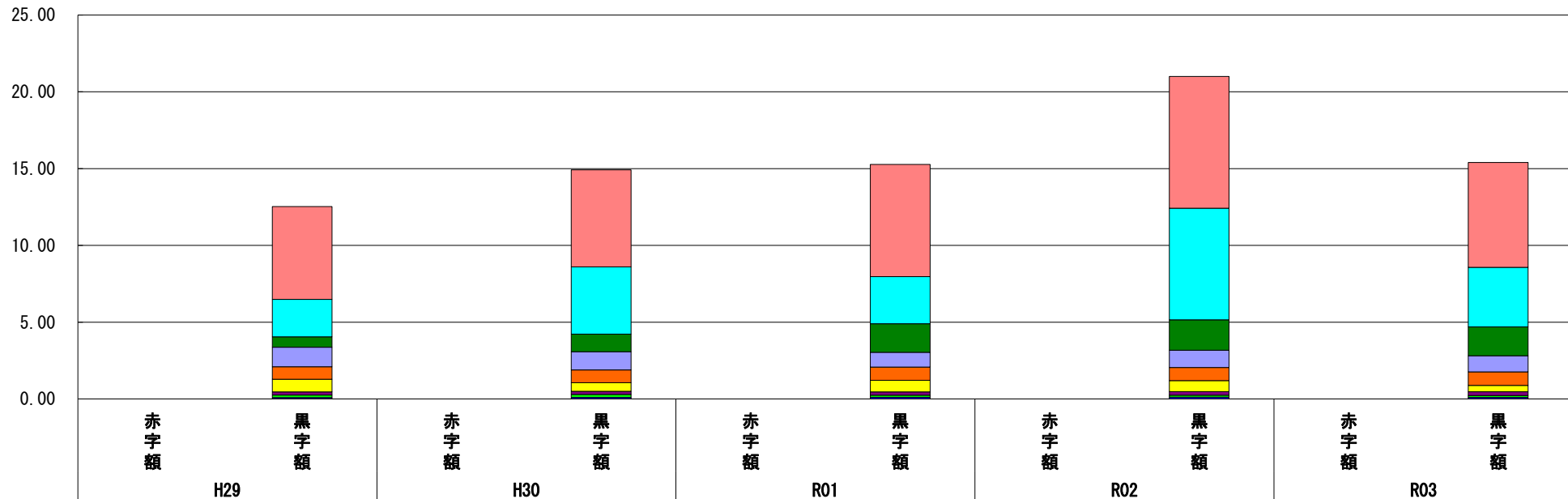
標準財政規模に対する実質単年度収支の割合は前年度から改善している。基金統廃合により既存基金の一部を財政調整基金に積立てたことが主な要因である。
 今後は、進行する人口減少・少子化の問題等により厳しさを増す財政環境に対応するため、ICT技術を活用した事務の効率化や公共施設管理の最適化などの歳出削減策や、市税収納率向上対策・受益者負担の見直し等の歳入確保対策に取り組み、歳出・歳入の両面から、持続可能な財政運営の維持に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

福岡県久留米市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		6.04	6.32	7.31	8.58	6.83
下水道事業会計		2.44	4.38	3.06	7.27	3.88
国民健康保険事業特別会計		0.68	1.14	1.86	1.98	1.88
一般会計		1.27	1.19	0.96	1.12	1.05
競輪事業特別会計		0.82	0.83	0.86	0.85	0.88
介護保険事業特別会計		0.82	0.56	0.76	0.72	0.41
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.20	0.21	0.21	0.23	0.24
後期高齢者医療事業特別会計		0.17	0.19	0.14	0.13	0.13
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.10	0.11	0.12	0.10

分析欄

連結実質赤字比率はない。令和3年度は下水道事業会計において、一時借入金が大きく減少したことや現金・預金の減による流動負債の減少により黒字額が大きく減少している。

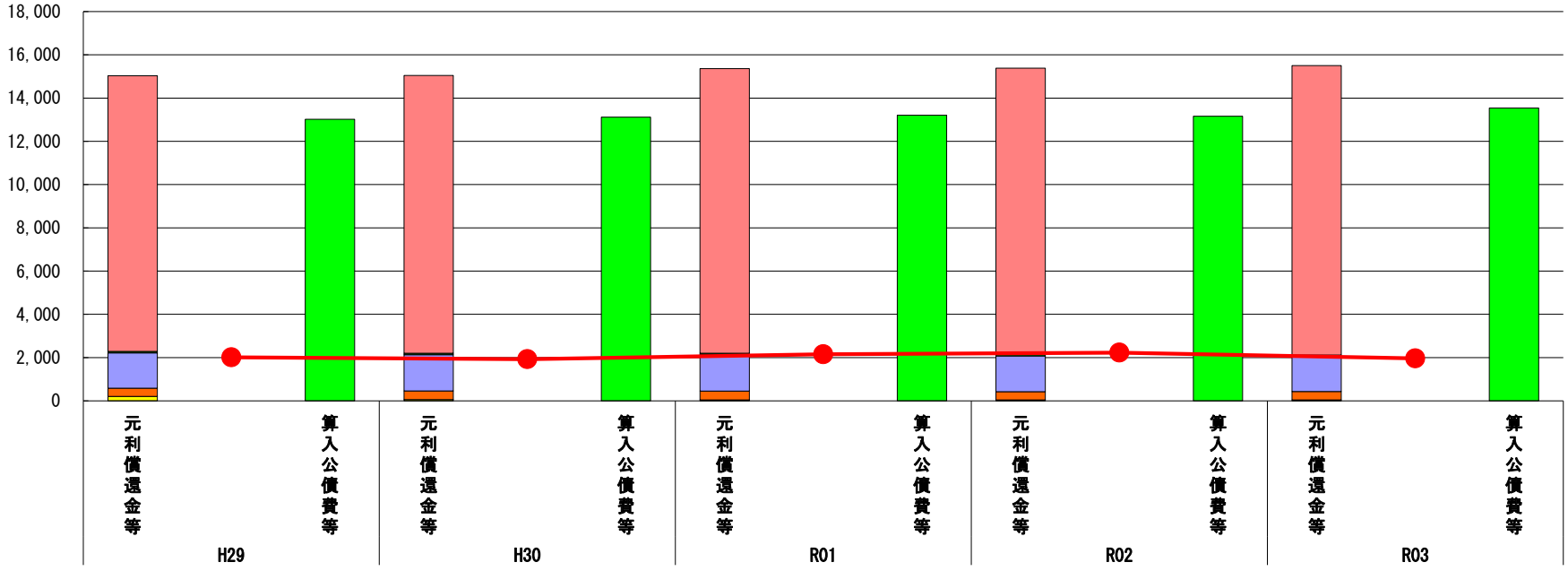
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福岡県久留米市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		12,744	12,846	13,161	13,244	13,386
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		67	67	67	67	67
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,637	1,676	1,680	1,651	1,618
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		377	400	413	377	388
	債務負担行為に基づく支出額		205	57	42	46	44
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		13,017	13,120	13,206	13,157	13,542
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,013	1,926	2,157	2,228	1,961

分析欄

実質公債費比率の分子は前年度から比較して減少している。元利償還金は一般会計で増加しているものの、算入公債費等が増加したことによるものである。算入公債費等の増加は下水道事業及び臨時財政対策債償還費の算入額が増加したことが主な要因である。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		1,836	1,844	1,851	1,656	1,661
	減債基金積立相当額		567	633	700	767	833

分析欄

平成18~21年度に各500百万円ずつ満期一括償還地方債を発行したが、平成22年度以降は発行していない。令和元年度に2億円を取り崩して以降は、計画的な積

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

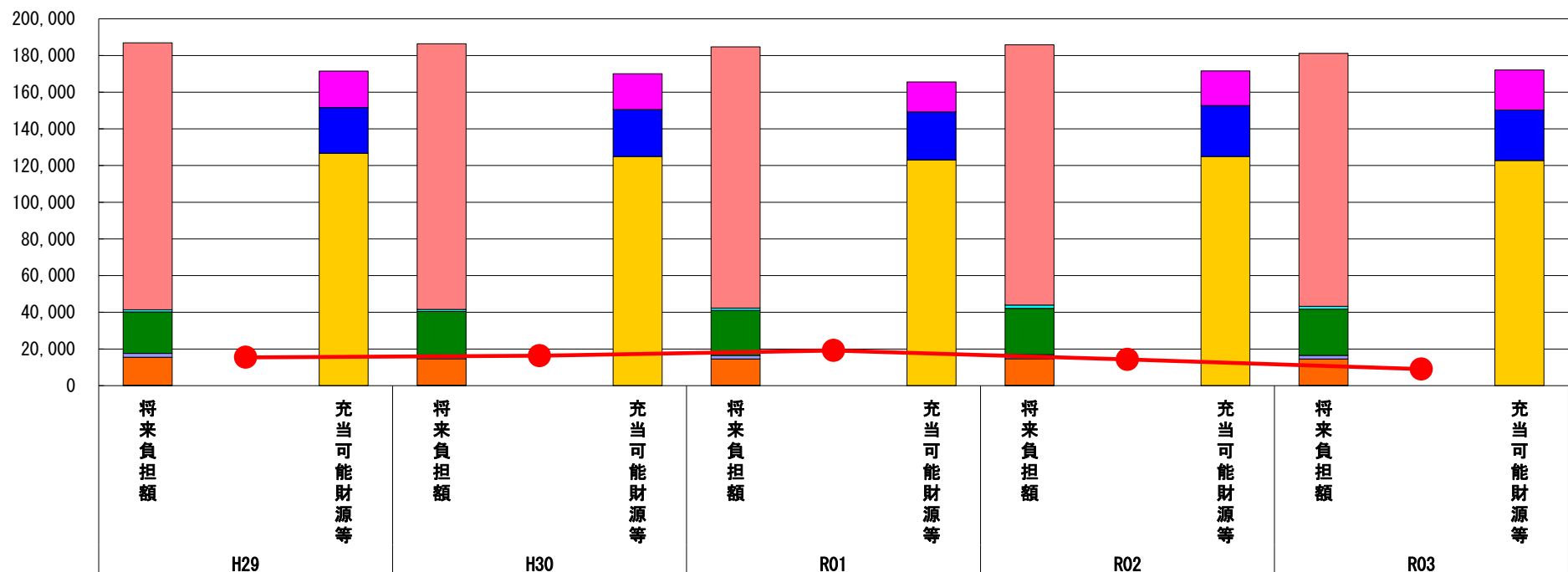
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福岡県久留米市

(百万円)



(百万円)

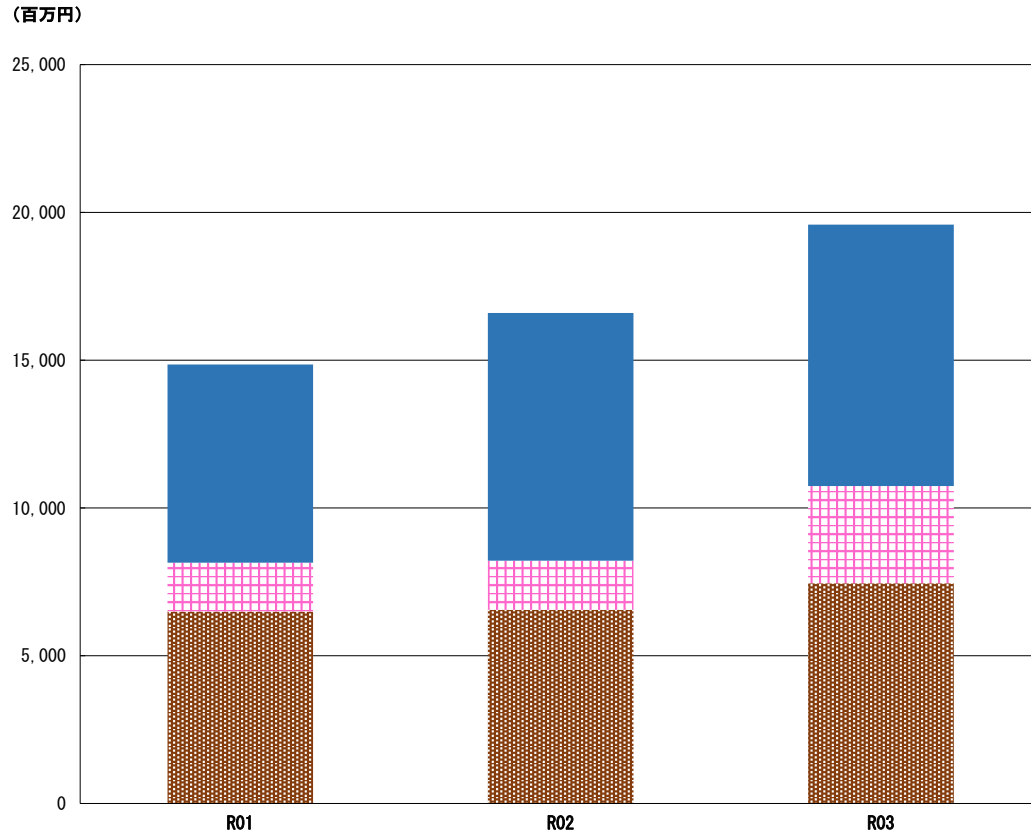
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		145,523	144,842	142,471	141,907	137,909
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,226	1,097	1,258	1,744	1,512
	公営企業債等繰入見込額		22,628	23,819	24,579	25,261	25,240
	組合等負担等見込額		2,086	1,924	1,878	2,207	1,950
	退職手当負担見込額		15,231	14,488	14,382	14,523	14,379
	設立法人等の負債額等負担見込額		235	217	189	170	152
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		19,867	19,623	16,345	18,820	21,856
	充当可能特定歳入		24,928	25,559	26,152	27,753	27,541
	基準財政需要額算入見込額		126,722	124,915	123,122	124,981	122,721
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,412	16,291	19,138	14,259	9,026

分析欄

将来負担比率の分子は前年度から大きく改善している。主な要因は充当可能財源等の増加であり、財政調整基金・減債基金・ふるさと久留米応援基金の積立による充当可能基金が増加したことである。また、将来負担額について、一般会計にかかる地方債残高が減少したことも改善の要因の一つである。今後も公共事業など普通建設事業の財源として活用する地方債の借入れを抑制することや、後年度に交付税措置のある有利な地方債を活用するなど、将来負担の抑制に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		6,490	6,556	7,451
減債基金		1,656	1,661	3,291
その他特定目的基金		6,708	8,378	8,842
ふるさと・久留米応援基金		684	1,807	3,056
地域・生活振興基金		2,358	2,358	2,359
公共施設等保全基金		550	600	837
都市建設基金		408	628	667
美術振興基金		391	374	363
基金残高合計		14,854	16,596	19,585

令和3年度

福岡県久留米市

基金全体

(増減理由)

令和3年度末の基金残高は、普通会計で約196億円となっており、前年度から約30億円の増加となっている。これは、普通交付税の臨時財政対策債償還基金費相当分を減債基金に約16.3億円積立てたことや、寄附額の増加に伴いふるさと久留米応援基金に約27億円を積み立てたことが主な要因である。

(今後の方針)

令和3年度に目的の近い基金は見直しを行い、統廃合を行った。今後は各基金の特定目的に沿った適切な活用を検討する。

財政調整基金

(増減理由)

令和3年度末の残高は、約75億円となっており、前年度から約9億円の増加となっている。これは令和3年度に行った基金の統廃合により、退職手当基金を廃止し、清算金を財政調整基金に積み立てたこと等が主な要因である。

(今後の方針)

災害対応をはじめとした不測の事態に備えるため、また、年度間の財源調整機能を担う重要な機能を有していることに鑑み、従来どおり、極力温存または積立に努める。決算時点での取り崩し額が極力少なくなるよう、予算執行においては創意工夫を図り、事務事業の経費節減に努める。

減債基金

(増減理由)

令和3年度末の残高は、約33億円となっており、前年度から約16億円の増加となっている。これは、普通交付税の臨時財政対策債償還基金費相当分を減債基金に積立てたことが主な要因である。

(今後の方針)

後年度における公債費負担軽減のために積み立てを行っている。令和4年度に地方債償還のピークを迎える試算であるが、今後も計画的に積み立てを行っていく予定である。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設等保全基金：施設の安全性や機能を確保するために行う、建物並びに機械設備等の維持や更新に要する費用に充てるためのもの。
ふるさと久留米応援基金：まちづくりを応援する寄附者の思いを具体化する事業を実施し、多様な人々との協働による個性・魅力・活力あるふるさとづくりを資することを目的としたもの。
都市建設基金：事業スケールが大きくなる都市基盤の整備について、今後相当の財政需要が予測されるため、その費用に充てるためのもの。
地域・生活振興基金：市民生活の向上を図る行政サービスの充実及び地方公営企業の振興に資することを目的としたもの。
新型コロナウイルス感染症対策利子補給金等基金：地方創生臨時交付金を活用し、緊急支援資金「新型コロナウイルス感染症特別枠」に係る保証料減率補填金及び利子補給金の後年度負担分を基金に積立てるもの。
緑化基金：緑の育成、保全、普及、啓発に関する緑化事業の推進に必要な資金に充てることを目的として、市民団体からの寄附金を原資として、令和3年度に新たに設置したものの。

(増減理由)

ふるさと久留米応援基金：寄附額の増加に伴い約27億円の積み立てを行ったため。
公共施設等保全基金：基金の統廃合により、市営住宅整備基金を廃止し、その清算金約1.9億円を積み立てたため。
新型コロナウイルス感染症対策利子補給金等基金：令和3年度新型コロナ特別枠相当分の約1.2億円を積み立てたため。
緑化基金：市民団体からの寄附金約0.5億円を積み立てたため。

(今後の方針)

ふるさと久留米応援基金：ふるさと納税として受領した寄附金相当額を基金に積み立て、翌年度以降に個別事業に活用していく予定である。
公共施設等保全基金：今後の公共施設の最適化の取り組みや、財政状況の推移などを見極めながら積み立てを行っていく予定である。
都市建設基金：都市基盤整備の財源として活用するために、計画的に積み立てを行っていく予定である。